

1次受入機関  
住所：  
名称：  
代表者氏名：

令和6年度被災地次世代漁業人材確保支援事業のうち、長期研修支援事業 研修計画書

標記に関し、下記のとおり計画しましたので、申請致します。

## 記

## 1 研修生

氏名	〇〇 〇〇		
生年月日・年齢	平成 元 年 3 月 7 日 満 28 歳		
研修開始前住所	1北海道	小樽市	〇〇町・・・
出身地	4宮城県		
前職	雇用形態	雇われ（正規）	産業分類 E製造業
	詳細	・・・	
マッチング方法	求人広告（WEB）		

## 2 受入機関

1次受入機関名	〇〇〇〇漁業協同組合		
1次受入機関 講師氏名	〇〇 〇〇		
2次受入機関名	（有）〇〇〇〇水産		
2次受入機関住所	4宮城県	名取市	〇〇町・・・
2次受入機関 指導者氏名	〇〇 〇〇		
船名	〇〇丸	トン数	〇 トン

## 3 研修計画

研修タイプ	雇用型		
研修予定期間	令和 3 年 4 月 1 日 ~ 令和 4 年 3 月 31 日		
	12 ヶ月間		
1次受入機関	令和 3 年 4 月 1 日 ~ 令和 3 年 4 月 4 日		
2次受入機関	令和 3 年 4 月 5 日 ~ 令和 4 年 3 月 31 日		
漁業種類	1 :	161定置網（大型）	
	2 :	149刺網（その他）	
	1の詳細（地域名称、対象魚種等）： ・・・		

## 4 支出予定明細

(数量×単価=金額(円))

1次受入機関	研修生移動費	〇〇から〇〇（支出者：）	29,800
	住居費	〇〇から〇〇（支出者：）	30,000
	座学研修講師謝金	9 時間 × 2,350 =	21,150
	教材費	ロープ、テキスト	10,000
	実践型研修指導・助言謝金	12 時間 × 2,350 =	28,200
小計			59,350
2次受入機関	漁ろう技術習得研修 指導員費	陸上 100 時間 × 2,350 = 海上 500 時間 × 4,700 =	235,000 2,350,000
	研修用教材費	合羽、長靴、ゴム手袋	23,000
	安全対策費	ライフジャケット、ヘルメット	10,000
	労災保険料等	〇ヶ月分	45,000
	実践型研修指導・助言謝金	12 時間 × 2,350 =	28,200
	小計		
合計			2,780,350

以上

長期研修計画

1 研修タイプ 雇atype・独立型 (実践型研修の計画 有・無)

2 研修生とのマッチング

(1) 乗船体験 有・無 乗船体験費用負担者 ( )

(2) 労働条件

① 賃金等 月平均支給額 円/

② 保険等

(3) その他

※雇用契約書当の写しを添付すること (3親等以内の機関での研修を除く)

3 年間研修計画

令和 3 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
期間 独立型(通常)					←	—	—	—	—	—	—	→	8ヶ月 0ヶ月
令和 4 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
期間 独立型(通常)	←	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	→	12ヶ月 0ヶ月
令和 5 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
期間 独立型(通常)	←	—	—	→									4ヶ月
期間 独立型(実践)					←	—	—	—	—	—	—	→	8ヶ月
令和 6 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
期間 独立型(実践)	←	—	—	→									0ヶ月 4ヶ月
令和 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
期間													0ヶ月 0ヶ月

※ 各研修の実施予定期間を“←”で記載すること。

4 1次受入機関における研修計画

5 2次受入機関における研修計画

※ 研修内容について、上記4及び5に詳細に記載すること。独立型(実践)の研修内容については、実施年度の申請において様式1-④「実践型研修計画書」に詳細を記載すること。

別紙様式 1-③

独立・自営就業後の計画書（記入イメージ）

公益財団法人岩手県漁業担い手育成基金  
代表理事 大井誠治 殿

研修終了後は下記計画に基づき独立・自営就業いたします。

令和 年 月 日 研修生氏名：

下記計画について確認したところ、独立・自営就業できる計画であると認められます。

令和 年 月 日 1次受入機関名：  
代表者氏名：

令和 年 月 日 2次受入機関名：  
代表者氏名：

記

1 就業地

〇〇県〇〇市

2 独立・自営就業開始時期

令和〇〇年〇月〇日

※ 研修終了後、独立・自営就業開始まで1ヶ月以上の期間がある場合、その間の就業計画や理由について記載すること。

長期研修終了後、引き続き〇〇市補助事業による研修を〇ヶ月間受講する予定。

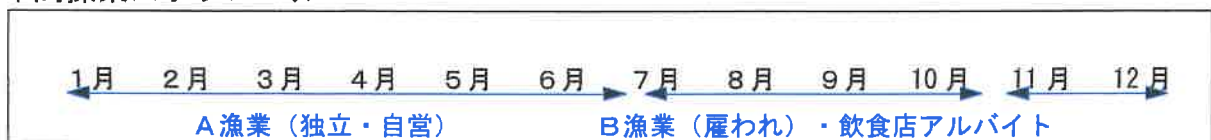
3 漁業種類

A漁業（独立・自営）、B漁業（雇われ）

4 将来の漁業経営の構想

主としてA漁業により生計を立てるが、休漁期間中はB漁業（被雇用）及び飲食店アルバイトにより、所属地域の漁業者の年間平均所得の〇倍（〇万円）を目指す。

5 年間操業スケジュール



--

## 6 漁船・漁具等の取得

名称	型式、性能、規模等及び その台数	取得予定時期	取得費用	資金名等	備考
中古漁船	○トン、1隻	令和○年○月	○万円	近代化資金	
エンジン整備	○kW、1台	令和○年○月	○万円	○資金	
魚群探知機	1代	令和○年○月	○万円	○資金	
無線	○W、1台	令和○年○月	○万円	○資金	
A漁業漁具	1式	令和○年○月	○万円	自己資金	

## 7 必要な資格等

資格等名称	取得条件・取得方法	取得予定時期	取得に要する費用	備考
○漁協正組合員資格	○漁協に申請	令和○年○月	出資金○万円	
A漁業許可	○県に申請	令和○年○月	○千円	
1級小型船舶操縦士	取得済み	—	—	
第3級海上特殊無線技士	講習受講	令和○年○月	国補助事業活用	

## 8 水揚げ

魚種・漁法等	経営開始初年度の水揚量 (令和○年)	経営開始初年度の水揚額 (令和○年)	経営開始5年後の水揚量 (令和○年)	経営開始5年後の水揚額 (令和○年)
A漁業	○トン	○万円	○トン	○万円
マダイ	○トン	○万円	○トン	○万円
ヒラメ	○トン	○万円	○トン	○万円
その他	○トン	○万円	○トン	○万円
合計	○トン	○万円	○トン	○万円

## 9 漁獲物の販売先

販売先	販売量	備考
漁協を通して販売 その他（ ）	〇トン 〇トン	

## 10 漁業経営の構成

氏名 (法人経営の場 合は役員の氏名)	年齢	代表者との続柄 (法人経営の 場合は役職)	担当業務	年間漁業 従事日数 (日)	備考
水産 太郎	40	本人	全般	〇	

## 11 雇用者

	人数	雇用期間	備考
常時雇用	〇人	〇月~〇月	
臨時雇用	〇人	〇月~〇月	

## 12 所得

	経営開始初年度 (令和〇年)	経営開始5年後 (令和〇年)	備考
漁労所得 ( A 漁業 )	〇万円	〇万円	
漁労収入	〇万円	〇万円	
漁労支出	〇万円	〇万円	
漁労所得 (被雇用就業によるもの) ( B 漁業 )			
給与	〇万円	〇万円	
漁労外所得	〇万円	〇万円	
給与 ( 飲食店アルバイト )	〇万円	〇万円	

漁労所得と漁労外所得の合計	〇万円	〇万円	
---------------	-----	-----	--

※ 漁労外所得は「5 年間操業スケジュール」に記載したものによるものを記載すること。

### 13 家族構成（個人経営の場合に限る）

氏名	年齢	続柄	職業	同居・別居の別	所得	備考
水産 花子	38	妻	主婦	同居	無し	
水産 一郎	15	長男	学生	同居	無し	
水産 二郎	12	次男	学生	同居	無し	

以上

※ 必要に応じて様式を変更し、詳細に記載すること。



公益財団法人岩手県漁業担い手育成基金

代表理事 大井誠治 殿

## 実践型研修計画書 兼 実施申請書

標記に関し、下記のとおり計画しましたので、実践型研修の実施及び実践型研修経費の交付について申請致します。

令和〇〇年〇月〇日

研修生氏名：

下記研修計画の実施に同意するとともに、計画の達成状況を定期的に確認し、指導・助言致します。

令和〇〇年〇月〇日

1次受入機関名：

代表者氏名：

令和〇〇年〇月〇日

2次受入機関名：

指導者氏名：

## 記

## 1 実施要目

- (1) 計画期間 令和 3年 6月 1日 ~ 令和 4年 5月 31日 12ヶ月  
 (2) 漁業種類 1: 229釣 (その他) 詳細: (地域名称、対象魚種等)  
 2: 511採貝・採藻 詳細:  
 3: 632養殖 (わかめ類) 詳細:  
 (3) 研修地 〇〇県〇〇市 根拠港: 漁港 水揚港: 漁港

## 2 研修歴

研修期間	研修月数	研修先	
		漁業種類	指導者
H30年 6月 ~ R1年 5月	12	釣、採貝藻、ワカメ養殖	〇〇 〇〇
R1年 6月 ~ R2年 5月	12	釣、採貝藻、ワカメ養殖	〇〇 〇〇

## 3 漁業就業歴

就業期間	月数	漁業種類	就業地域(県・市・漁協名)
H30年 6月 ~ R1年 5月	12	釣、採貝藻、ワカメ養殖	〇〇 〇〇
R1年 6月 ~ R2年 5月	12	釣、採貝藻、ワカメ養殖	〇〇 〇〇

## 4 漁船・漁具、資格等の取得状況

## (1) 漁船・漁具等

名称	形式、規模等及びその台数	取得(予定)年月	取得額	備考
中古漁船	〇トン、1隻	令和元年12月	〇〇万円	生産量〇トンを見込む
船外機	〇kw、1台	令和元年12月	〇〇万円	
魚群探知機	1台	令和2年2月	〇〇万円	
無線	〇W、1台	令和元年12月	〇〇万円	
釣り漁具	1式	令和2年2月	〇〇万円	
ワカメ種系	〇m×〇連	令和2年11月(予定)	〇〇万円	

## (2) 資格・免許等

名称	種別	取得(予定)年月	備考
〇〇漁協組合員資格	正組合員	令和元年6月	
〇〇漁業許可	〇〇県知事許可	令和2年5月	
小型船舶操縦士	1級	令和2年1月	
海上特殊無線技士	3級	令和2年2月	

5 取組スケジュール

漁法	主対象魚種	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
一本釣り	ブリ、タイ、ヒラメ等	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	→
カナギ漁	アワビ、サザエ等		←	←	→								
ワカメ養殖	ワカメ						←	←	←	←	←	→	

※各漁法の取組期間を"←→"で記入すること。

6 水揚げ目標

漁法	主対象魚種	操業日数	目標数量	単価	金額(千円)
一本釣り	ブリ、タイ、ヒラメ等	110	2,500kg	900円/kg	2,250
カナギ漁	アワビ、サザエ等	50	300kg	1,000円/kg	300
ワカメ養殖	ワカメ	30	1,200kg	400円/kg	480
合計		190	4,000kg	758円/kg	3,030

7 収支計画

(千円)

区分	経営初年度 (実践研修年)	経営開始5年目 (令和〇年)	備考 (積算内訳等)
漁労収入	3,030		
水揚げ収入	3,030		
その他			
漁労支出			
人件費	145		
漁船・漁具費	208		
燃油代	270		
えさ代	35		
種苗代	-		
修繕費	174		
販売手数料	156		
負債利子	9		
租税公課	90		
その他	524		
減価償却費	275		
漁労収支			
償却前	1,419		
償却後	1,144		
漁労外所得			



長期研修計画

1 研修タイプ 雇atype・独立型（実践型研修の計画 有・無）

2 研修生とのマッチング

(1) 乗船体験 有・無 乗船体験費用負担者（ ）

(2) 労働条件

① 賃金等 月平均支給額 円/

② 保険等

(3) その他

※雇用契約書当の写しを添付すること（3親等以内の機関での研修を除く）

3 年間研修計画

令和 3 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
期間 独立型(通常)					←	—	—	—	—	—	—	→	8ヶ月 0ヶ月
令和 4 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
期間 独立型(通常)	←	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	→	12ヶ月 0ヶ月
令和 5 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
期間 独立型(通常)	←	—	—	→									4ヶ月
独立型(実践)					←	—	—	—	—	—	—	→	8ヶ月
令和 6 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
期間 独立型(実践)	←	—	—	→									0ヶ月 4ヶ月
令和 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
期間													0ヶ月 0ヶ月

※ 各研修の実施予定期間を“←”で記載すること。

4 1次受入機関における研修計画

5 2次受入機関における研修計画

※ 研修内容について、上記4及び5に詳細に記載すること。独立型(実践)の研修内容については、実施年度の申請において様式1-④「実践型研修計画書」に詳細を記載すること。

別紙様式 2-① (2次受入機関・雇用型用)

誓約書

公益財団法人岩手県漁業担い手育成基金  
代表理事 大井誠治 殿

一次受入機関名  
代表者氏名 殿

以下の項目に相違ないことを誓約致します。  
なお、当誓約書に違反した場合は、受領した補助金を返還いたします。

記

- 1 研修終了後の継続雇用を前提とした研修を行い、長期研修のみを目的としていません。
- 2 過去1年間に、漁業に関する法令の違反に係る刑事又は行政処分を受けた機関、もしくは研修中に漁業に関する法令の違反に係る刑事又は行政処分を受け、当該研修終了後から1年を経過していない機関ではありません。
- 3 研修中は指導者、研修生、その他従業員も含めライフジャケットの着用を徹底し、安全対策に努めます。
- 4 研修開始前に、研修生の漁業への就業の意思を確認するとともに、研修時間を含む諸事項（賃金や休日等）について研修生へ十分に説明を行いました。
- 5 研修生を漁業に従事させる場合には、研修生との間で雇用契約を締結するとともに、万が一の事故に備え、研修生についての労災保険に加入します。  
※親元就業等で雇用契約を締結しない場合は「研修生との間で雇用契約を締結するとともに、」を削除すること。また、労災保険に加入できない場合に限り、「労災保険」を「傷害保険等」と記載すること。
- 6 研修終了後は、就業継続のためのフォローアップを行う等、終了生の状況把握に努め、事業実施機関の依頼があった場合には速やかに研修終了生の状況報告を行います。
- 7 ガイドライン別紙に掲げる暴力団が実質的に経営を支配する機関またはこれに準ずる機関ではなく、将来にわたってもこうした機関になりません。

以上

令和 年 月 日

住所  
2次受入機関名  
代表者氏名

(署名)

別紙様式 2 - ② (2次受入機関・独立型用)

誓 約 書

公益財団法人岩手県漁業担い手育成基金

代表理事 大井誠治 殿

一次受入機関名

代表者氏名 殿

以下の項目に相違ないことを誓約致します。

なお、当誓約書に違反した場合は、受領した補助金を返還いたします。

記

- 1 研修生を研修終了後に独立・自営させることを前提とした研修を行い、長期研修のみを目的としていません。
- 2 過去1年間に、漁業に関する法令の違反に係る刑事又は行政処分を受けた機関、もしくは研修中に漁業に関する法令の違反に係る刑事又は行政処分を受け、当該研修終了後から1年を経過していない機関ではありません。
- 3 研修中は指導者、研修生、その他従業員も含めライフジャケットの着用を徹底し、安全対策に努めます。
- 4 研修開始前に、研修生の漁業への就業の意思を確認するとともに、研修時間を含む諸事項（賃金や休日等）について研修生へ十分に説明を行いました。
- 5 研修生を漁業に従事させる場合には、研修生との間で雇用契約を締結するとともに、万が一の事故に備え、研修生についての労災保険に加入します。  
※親元就業等で雇用契約を締結しない場合は「研修生との間で雇用契約を締結するとともに、」を削除すること。また、労災保険に加入できない場合に限り、「労災保険」を「傷害保険等」と記載すること。
- 6 研修終了後は、独立・自営に向けたフォローアップを行う等、終了生の状況把握に努め、事業実施機関の依頼があった場合には速やかに研修終了生の状況報告を行います。
- 7 ガイドライン別紙に掲げる暴力団が実質的に経営を支配する機関またはこれに準ずる機関ではなく、将来にわたってもこうした機関になりません。

以上

令和 年 月 日

住所  
2次受入機関名  
代表者氏名

(署名)

誓 約 書

公益財団法人岩手県漁業担い手育成基金  
代表理事 大井誠治 殿

一次受入機関名  
代表者氏名 殿

私、 殿 は、以下の項目に相違ないことを誓約致します。

記

- 1 これまでに累積1年間以上、主として漁業に従事したことはありません。
- 2 これまでに、国または地方公共団体の補助金による長期研修等（漁業学校等による研修を除く）を雇用型研修にあつては6ヶ月以上、独立型研修にあつては12ヶ月以上受講したことはありません。
- 3 青年就業準備給付金または次世代人材投資（準備型）事業による給付を受け、漁業学校等での研修終了後1年以上経過した者ではありません。
- 4 長期研修のみを目的としていません。
- 5 研修終了後、漁業就業を継続することを希望します。
- 6 過去1年以内に、漁業に関する法令違反に係る刑事又は行政処分を受けていません。
- 7 研修中はライフジャケットの着用等、安全対策を徹底します。

以上

令和 年 月 日

研修開始前住所  
氏名

(署名)

※ 研修生が未成年の場合は別紙様式 3-④を添付すること

別紙様式 3-② (研修生用-雇用就業→独立自営を目指す場合)

誓 約 書

公益財団法人岩手県漁業担い手育成基金  
代表理事 大井誠治 殿

一次受入機関名  
代表者氏名 殿

私、  
は、以下の項目に相違ないことを誓約致します。

記

- 1 これまでに漁業経営体で累積1年間以上、主として漁業に雇用就業したことがあります。
- 2 これまでに累積1年間以上、漁業の独立・自営就業をしたことはありません。
- 3 長期研修のみを目的としていません。
- 4 研修終了後、漁業就業を継続することを希望します。
- 5 過去1年以内に、漁業に関する法令違反に係る刑事又は行政処分を受けていません。
- 6 研修中はライフジャケットの着用等、安全対策を徹底します。

以上

令和 年 月 日

研修開始前住所  
氏名

(署名)

※ 研修生が未成年の場合は別紙様式 3-④を添付すること



別紙様式 3-③ (研修生用-漁業再開を目指す漁業経験者用)

誓 約 書

公益財団法人岩手県漁業担い手育成基金  
代表理事 大井誠治 殿

一次受入機関名  
代表者氏名 殿

私、 は、以下の項目に相違ないことを誓約致します。

記

- 1 これまでに累積1年間以上、漁業の独立・自営就業をしたことがあります。
- 2 現在から過去5年間は漁業の独立・自営就業はしていません。
- 3 長期研修のみを目的としていません。
- 4 研修終了後、漁業就業を継続することを希望します。
- 5 過去1年以内に、漁業に関する法令違反に係る刑事又は行政処分を受けていません。
- 6 研修中はライフジャケットの着用等、安全対策を徹底します。

以上

令和 年 月 日

研修開始前住所  
氏名

(署名)

※ 研修生が未成年の場合は別紙様式 3-④を添付すること

別紙様式 3-④ (未成年の研修生用)

同意書

公益財団法人岩手県漁業担い手育成基金  
代表理事 大井誠治 殿

一次受入機関名  
代表者氏名 殿

私、  
は、〔続柄〕〔研修生氏名〕が、漁船へ乗船し長期研修を行うことについて同意致します。

令和 年 月 日

住所  
氏名

(署名)  
(研修生との続柄: )

別紙様式4（研修生用）

確 認 書

公益財団法人岩手県漁業担い手育成基金  
代表理事 大井誠治 殿

一次受入機関名  
代表者氏名 殿

私、 は、以下のとおり、令和 年度においても引き続き研修を行います。

記

- 1 研修予定期間  
平成 年 月 日～令和 年 月 日  
（令和 年度の研修期間：令和 年 月 日～令和 年 月 日）
- 2 漁業研修のみを目的としていません。
- 3 研修終了後も漁業就業を継続します。

以上

令和 年 月 日

研修生現住所  
研修生氏名

（署名）

※ 誓約書（別紙様式3-①～②のいずれかの写しを添付すること